

## 5. おわりに

今年度の外部評価は、昨年度に引き続き「第2次伊賀市総合計画 第3次基本計画」（以下、「第3次計画」）に掲げられている全施策を対象として実施したものである。昨年度と同様、基本事業ごとの成果指標（KPI）をはじめとする客観的な数値をベースに、目標が達成できているもの、達成できていないものについて適切な分析（内部評価）がなされているかを中心に評価を行った。今回の外部評価に係る審議会での指摘のうち、特に留意いただきたい事項は、以下のとおりである。

### 【まちづくりアンケート調査の結果について】

満足度は全体的に下落しているものの、昨年度大きく低下した参画度は少し改善している。コロナ禍を踏まえこの結果をしっかりと受け止め、今後の取り組みに活かしていただきたい。

特に「公共交通」、「中心市街地活性化」、「都市政策」といった施策の満足度が低い状況が続いている。加えて、「農業」、「高齢者支援」、「環境保全」など、昨年度に比べて満足度が大きく下がった施策や、参画度が大きく下がった「住民自治・市民活動」など、これらの原因を探るとともに、その改善策を講じられたい。

また、昨年度と比較して、一昨年度からコロナ禍でアンケート手法にDXの考え方を取り入れたことで、若者をはじめ全世代から広く回答を得られるようになってきているが、今回はアンケート協力者が減少したため、安定した協力者の確保が課題である。

### 【個別施策に対する指摘事項について】

委員から各施策に対してなされた個別の指摘事項については、本報告書の5p～18pで分野ごとにまとめたが、そのうち特に留意いただきたいものを再掲する。

分野「1健康・福祉」では、施策「1-2医療」の基本事業「在宅医療」について、多職種間連携による手法自体の見直しを検討されたい。また、施策「1-6子育て・少子化対策」の基本事業「子育て相談」について、委員からの指摘を踏まえ、課題や改善案に情報発信の強化に関する記載を検討されるとともに、基本事業「少子化対策」の課題の深堀りについても改めて指摘しておきたい。

分野「2生活・環境」では、施策「2-3安心な暮らし」の基本事業「消費者問題」について、どの世代にも対応するのはもちろんだが、消費者問題は社会の複雑化やITの浸透によって、世代ごとにきめ細やかに対策を講じる必要があると考えられるので、そのことを再考されたい。

分野「3産業・交流」では、施策「3-6就業・起業」の基本事業「就労支援・職業相談」について、障がい者や女性等を取り巻く就労環境が良くなるような具体的な手立てを講じられたい。

分野「4生活基盤」では、施策「4-1都市政策」の基本事業「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の成果指標「誘導区域内への誘導率」について、強制

力はなくても成果指標として設定している以上、目標達成に向けた手立てを示されたい。

分野「5 教育・人権」では、施策「5-3 学校教育」の基本事業「学校マニフェスト」に対して挙げた具体的な指摘について、改めて施策評価シートの修正を検討するとともに、具体的な取り組みに活かされたい。また、施策「5-5 生涯学習」の基本事業「青少年健全育成」について、民間事業者の活用や大学との連携など新しい視点での取り組みを検討されたい。

分野「6 文化・地域づくり」では、施策「6-1 住民自治・市民活動」の基本事業「市民活動」や施策「6-4 歴史・文化遺産」の基本事業「文化財の活用」について、成果指標に対する指摘があったので、サブ指標の設定についても適宜検討されたい。

分野「7 計画の推進」では、施策「7-5 デジタル自治」について、あるべき姿や、その実現に向けたロードマップづくりの必要性について改めて検討されたい。

#### 【成果指標（KPI）に対する指摘事項について】

基本事業の成果指標（KPI）について、下記のとおり活動指標と思われるものや基本事業の指標とするには適当でないものが散見されるので、適宜サブ指標を設定するなどの対応を検討されるとともに、次期計画では、より適切な成果指標を設定されたい。

施策キーワード	基本事業	成果指標（KPI）
1-1 地域共生社会づくり	共助のしくみづくり	地域福祉ネットワーク会議開催数
2-1 危機管理	危機管理体制	危機管理関係計画等策定率
2-1 危機管理	河川維持・改修	河川浚渫事業対応率
2-2 消防・救急	消防	消防水利充足率
2-6 上下水道	上水道	地震に強い水道管路延長の割合
3-2 農業	地産地消	伊賀スマイル給食実施回数
4-2 住環境整備	市営住宅の建替・改善	市営住宅の改善事業の累計
4-3 道路	道路	道路改良事業進捗率
4-3 道路	橋梁	橋梁修繕率
5-3 学校教育	児童生徒の支援	・個別の教育支援計画・指導計画の作成割合 ・情報モラル学習を実施する学校の割合
5-4 教育環境	学校施設整備	施設改善率
6-4 歴史・文化遺産	文化財保護	指定及び登録文化財数

7-5 デジタル自治	デジタルトランスフォーメーション	オンラインで申請可能な行政手続の数
------------	------------------	-------------------

また、施策「2-3 安心な暮らし」の基本事業「消費者問題」や施策「5-2 同和問題」の基本事業「隣保館・児童館・教育集会所」について、相談件数が指標とされているが、相談件数のみを指標とすることの是非について再考されたい。

同様に施策「5-5 生涯学習」の基本事業「図書館活動」や施策「6-4 歴史・文化遺産」の基本事業「文化財の活用」について、図書館や文化財施設への入館者数を指標としているが、入館者数とともに、「満足度」といったものも把握する必要があるのではないか。適宜サブ指標を設定するなどの対応を検討されたい。

なお、施策「4-2 住環境整備」の基本事業「木造住宅等の耐震化」について、指標が変動しておらず、毎年捕捉できない指標であるなら、指標そのものの見直しも必要かと考えるところである。

#### 【全体を通して】

今回の外部評価では、昨年度に引き続き、客観的な数値をベースに目標達成について適切な分析（内部評価）がなされているか否かを中心に評価を行った。

この分析（内部評価）におけるまちづくりアンケート調査の結果の活用の仕方については、改善の余地が認められる。満足度が大きく下がった施策や毎年他の施策と比較して下位にある施策は、なぜ下がったのか、なぜ低いのかを今一度見つめ直し、まちづくりアンケートの結果を課題としてしっかりと受け止め、改善案等につなげていただきたい。

また、現行計画は、2024（令和6）年度で満了となるため、次年度は新しい計画の策定作業が行われることとなる。今回、成果指標（KPI）そのものについてもいくつかの指摘があった。可能な限り、サブ指標等による対応を検討されるとともに、次期計画策定の際には、ふさわしい指標が設定されることを期待したい。

最後に、今回の外部評価における審議会指摘事項を行政内部でしっかりと共有いただき、計画の進行管理や取り組みの改善につなげるとともに、この外部評価結果を公表し、オール伊賀市でのまちづくりに活かしていただきたい。

伊賀市総合計画審議会  
会長 岩崎 恭彦